

企業景況

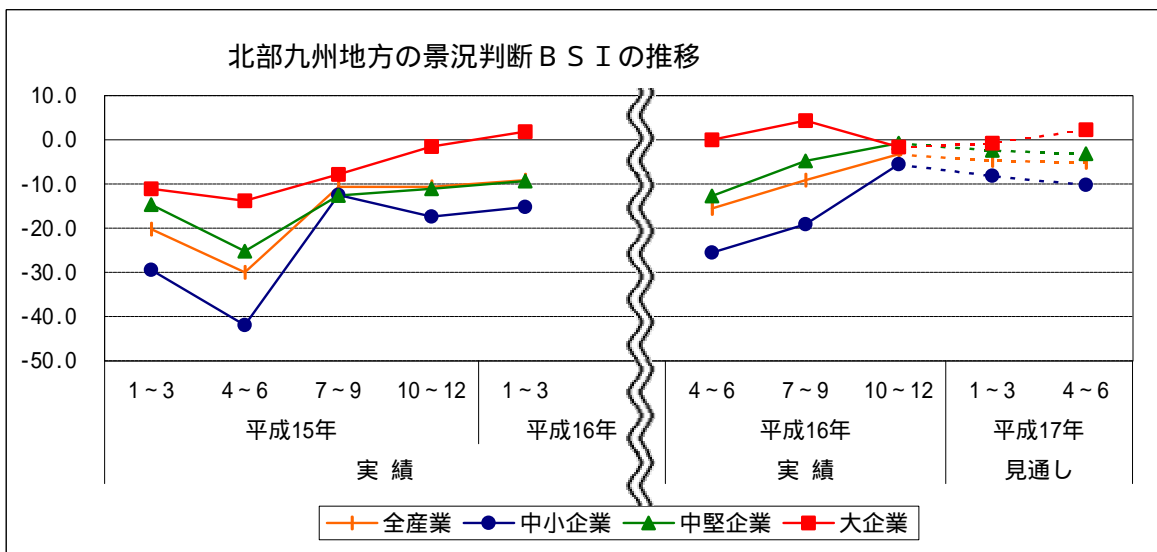
- 1 『法人企業景況予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）
 (1) 北部九州地方の企業景況判断（平成16年10～12月期）
 業種別にみると、製造業が「下降」超に転じているものの、非製造業では「下降」超幅が縮小していることから、全産業では「下降」超幅が縮小している。
 規模別にみると、大企業は「下降」超に転じており、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

〔前四半期に比較して〕（B S I：%ポイント）

法人企業景況予測調査			景況判断 B S I					
			全産業	業 種 別		規 模 別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
平成16年 (2004)	4～6月期	現状	15.5	7.1	20.0	0.0	12.7	25.5
	7～9月期		9.1	2.3	11.5	4.4	4.8	19.1
	10～12月期		3.3	7.0	2.5	1.6	0.8	5.5
平成17年 (2005)	1～3月期	見通し	4.7	1.2	6.0	0.8	2.4	8.1
	4～6月期		5.1	3.5	5.5	2.3	3.2	10.2

(参考) 財務省景況予測調査			全産業	製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
平成15年 (2003)	1～3月期	現状	20.2	17.6	21.5	11.1	14.7	29.5
	4～6月期		30.0	17.7	34.9	13.8	25.2	42.0
	7～9月期		10.7	11.1	10.0	7.8	12.6	12.5
	10～12月期		10.6	2.3	14.7	1.5	11.1	17.4
平成16年	1～3月期		9.1	4.2	10.9	1.9	9.4	15.2

B S I = 「上昇」 - 「下降」、季節調整値



平成16年1～3月以前のデータはこれまで行われていた財務省景況予測調査の結果。

注) 調査の概要

- 「法人企業景況予測調査」はこれまで行われていた「財務省景況予測調査」と内閣府の「法人企業動向調査」を統合したものと、平成16年度から実施されることになった。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自社記入を求める方法による。
 なお、主要企業38社についてはヒアリングを実施。
- 調査時期 平成16年11月下旬～12月上旬（調査時点：11月25日）
- 対象期間 平成16年10～12月期の現状判断及び平成17年1～3月期、平成17年4～6月期の見通し
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の企業。
 対象企業：549社（うち、大企業（資本金10億円以上）が136社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が137社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が276社）。
 製造業 91社（うちヒアリング14社） 非製造業 458社（うちヒアリング24社）
- 回答企業数 大企業130社（回収率95.6%）、中堅企業125社（同91.2%）、中小企業235社（同85.1%）

企業景況

2 『九州地域中小企業景況調査』（九州経済産業局調査結果）

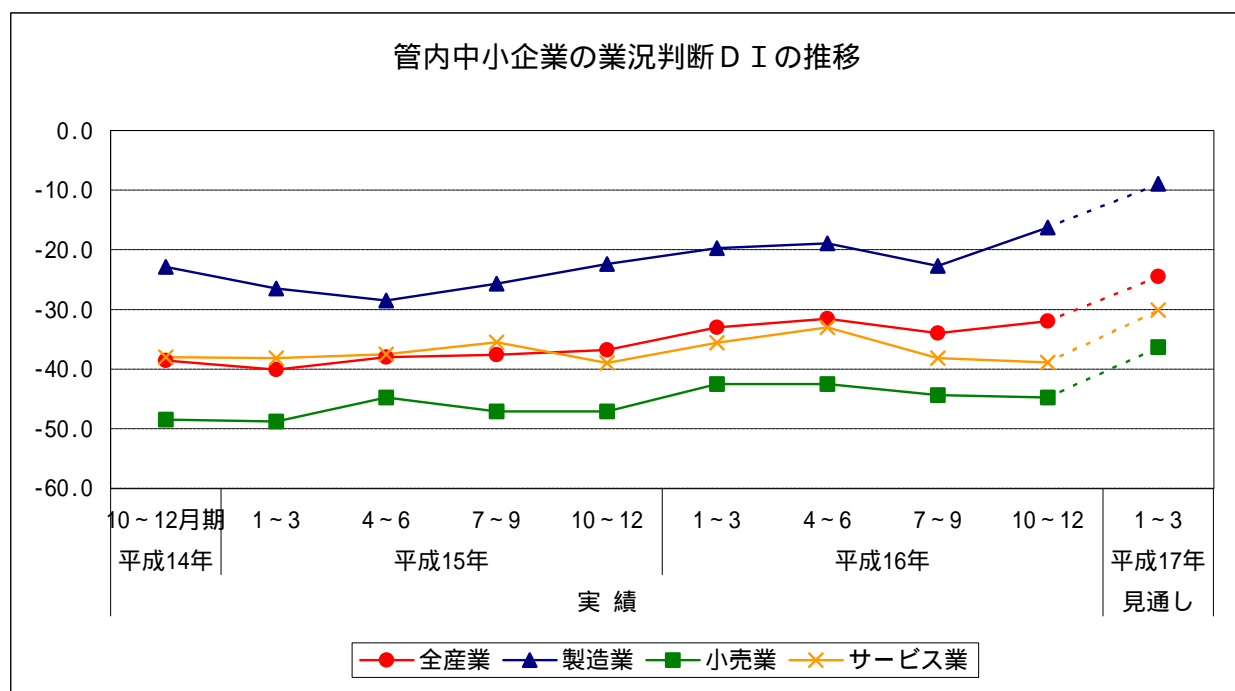
(1) 管内中小企業の業況判断DI（平成16年10～12月期）

ア 全産業で 32.0 となり、前期から 2.0 ポイント「悪化」超幅が縮小した。

イ 産業別では、「小売業」、「サービス業」で「悪化」超幅が拡大したが、「製造業」で「悪化」超幅が縮小した。

		全産業	製造業	小売業	サービス業	
平成14年	10～12月期	38.6	22.9	48.5	38.0	
	1～3月期	40.1	26.5	48.8	38.2	
平成15年 (2003)	4～6月期	38.0	28.5	44.8	37.5	
	7～9月期	37.6	25.7	47.1	35.5	
	10～12月期	36.8	22.4	47.1	39.0	
平成16年 (2004)	1～3月期	33.0	19.7	42.5	35.6	
	4～6月期	31.6	18.9	42.5	33.0	
	7～9月期	34.0	22.7	44.4	38.2	
	10～12月期	32.0	16.3	44.8	38.9	
平成17年	1～3月期	見通し	24.5	8.9	36.3	30.1

管内中小企業の業況判断DIの推移



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成16年12月5日
- 2) 対象期間 平成16年10～12月期の現況判断及び平成17年1～3月期の見通し
- 3) 有効回答企業数 2,535社
- 4) 調査対象 製造業及び建設業（資本金3億円以下又は従業員300人以下）、卸売業（資本金1億円以下又は従業員100人以下の企業）、小売業（資本金5千万円以下又は従業員50人以下）、サービス業（資本金5千万円以下又は従業員100人以下）

企業景況

3 『福岡県小企業動向調査』（国民生活金融公庫福岡支店調査結果）

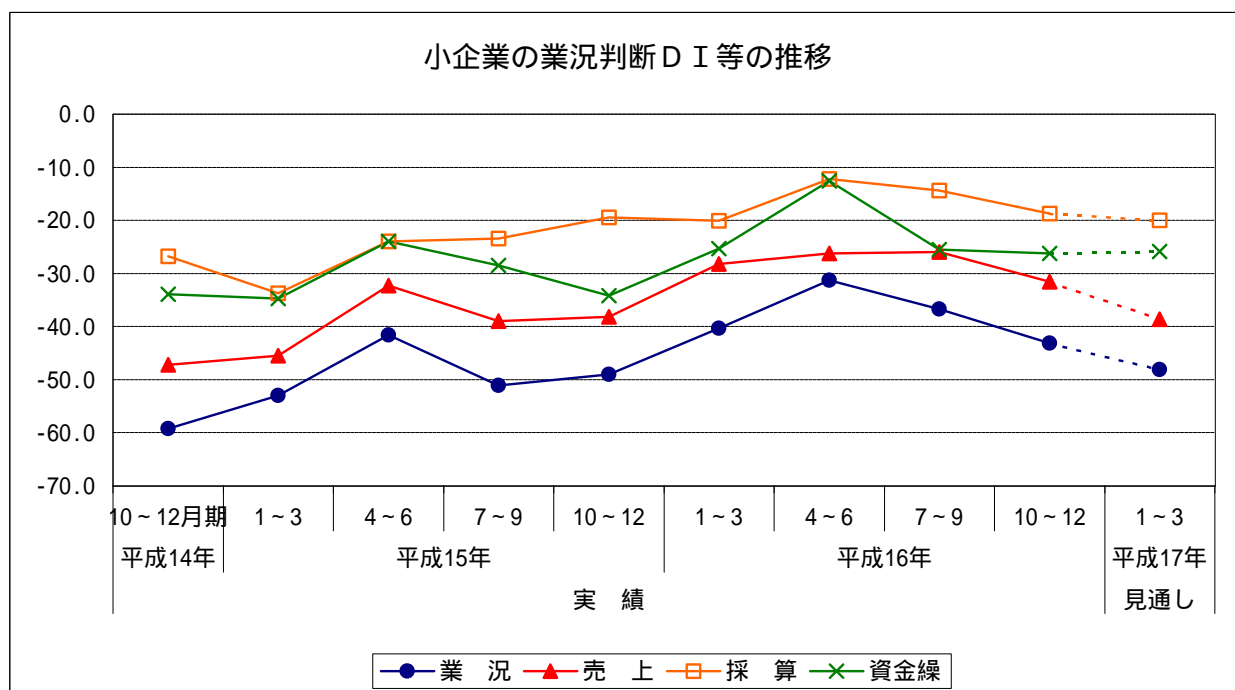
（1）16年10～12月期の概況

前期に比べ、業況判断DIが6.4ポイント低下、売上DIが5.6ポイント低下した。

（2）17年1～3月期の見通し

今期に比べ、業況判断DIが5.0ポイント低下、売上DIが7.0ポイント低下する見込みとなっている。

			業況	売上	採算	資金繰	
平成14年	10～12月期	実績	59.2	47.2	26.8	33.9	
	1～3月期		53.0	45.5	33.7	34.7	
平成15年 (2003)	4～6月期		41.6	32.3	24.0	24.0	
	7～9月期		51.1	39.0	23.4	28.5	
平成16年 (2004)	10～12月期		49.0	38.2	19.4	34.2	
	1～3月期		40.3	28.2	20.1	25.3	
	4～6月期		31.3	26.2	12.2	12.6	
	7～9月期		36.7	26.0	14.4	25.5	
平成17年	10～12月期		見通し	43.1	31.6	18.7	26.2
平成17年	1～3月期		見通し	48.1	38.6	20.0	25.9



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成16年12月10日
- 2) 調査方法 郵送によるアンケート調査
- 3) 調査対象 国民生活金融公庫福岡県内5支店取引先383企業
- 4) 有効回答数 265企業(有効回答率69.2%)
 製造業(従業員30人未満)26企業、卸売業(同10人未満)21企業、小売業(同10人未満)82企業、
 飲食業(同10人未満)30企業、サービス業(同30人未満)66企業、建設業(同30人未満)32企業
 運輸業(同30人未満)8企業

企業景況

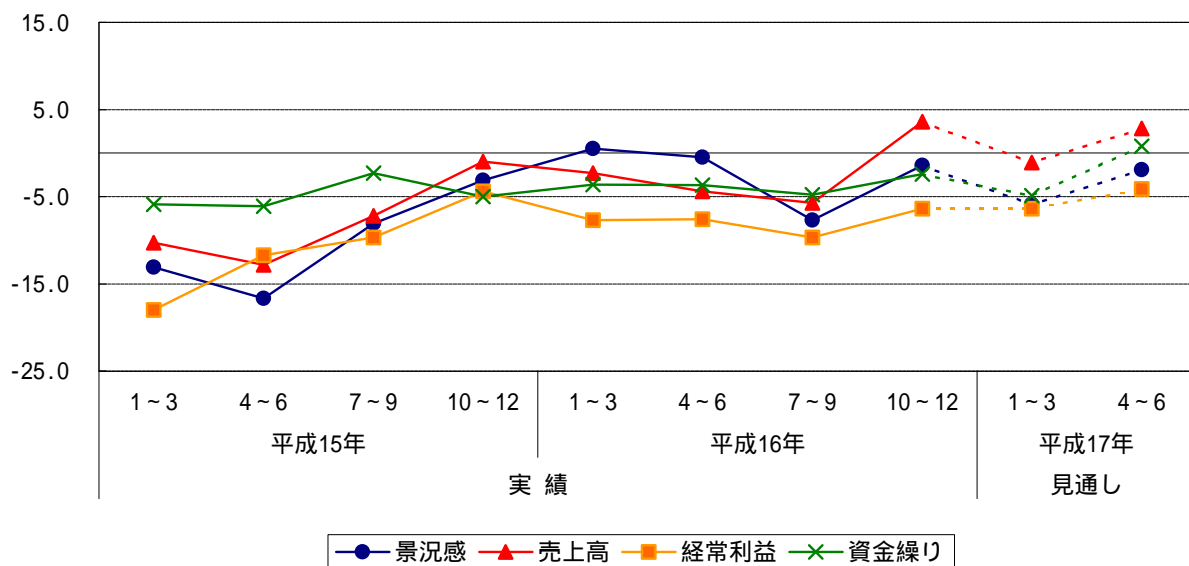
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行）

（1）平成16年10～12月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感：6.3ポイント改善し、「悪化」超幅を縮小
- イ 売上高：9.3ポイント改善し、「好転」超に転じた
- ウ 企業収益：3.3ポイント改善し、「悪化」超幅を縮小
- エ 資金繰り：2.4ポイント改善し、「悪化」超幅を縮小

		景況感	売上高	経常利益	資金繰り	
平成15年 (2003)	1～3月期	実績	13.1	10.3	18.0	5.9
	4～6月期		16.7	12.8	11.7	6.1
	7～9月期		8.1	7.2	9.7	2.3
	10～12月期		3.1	1.0	4.4	5.0
平成16年 (2004)	1～3月期	実績	0.5	2.3	7.7	3.6
	4～6月期		0.5	4.4	7.6	3.7
	7～9月期		7.7	5.7	9.7	4.8
	10～12月期		1.4	3.6	6.4	2.4
平成17年 (2005)	1～3月期	見通し	5.9	1.1	6.4	4.9
	4～6月期		1.9	2.8	4.1	0.8

九州の企業景況感 B S I 等の推移



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先718社（今回の回答社数365社，回答率50.8%）
 地域別回答企業：福岡県283社（構成比77.5%）、福岡県外九州各県82社（同22.5%）
 業種別回答企業：製造業100社（構成比27.4%）、非製造業265社（同72.6%）
 規模別回答企業：大企業（資本金10億円以上）25社（構成比6.8%）、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）58社（同15.9%）、中小企業（資本金1億円未満）282社（同77.3%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：平成16年12月1日
- 4) 調査事項：業績総合判断 売上高 経常利益 資金繰り 商品在庫 設備投資動向
 採用状況 経営上の問題点
 景況動向は B S I 方式で表示：B S I とは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

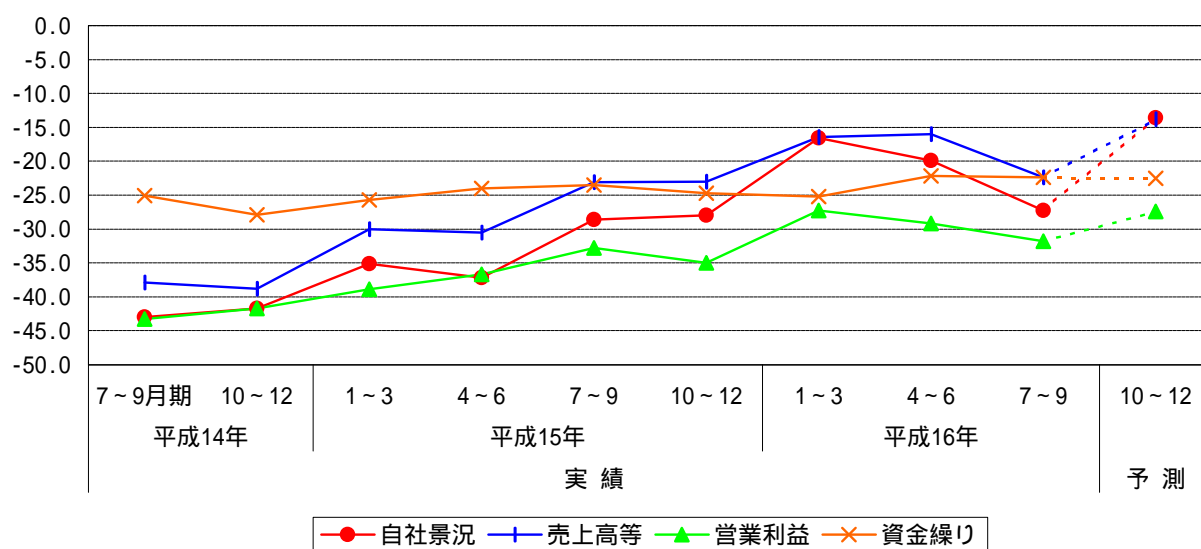
5 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

（1）平成16年7～9月期の概況

ア 自社景況： 27.3 となり、前期に比べ7.4ポイント悪化した。

			自社景況	売上高等	営業利益	資金繰り	
平成14年 (2002)	7～9月期	実績	43.0	37.9	43.3	25.1	
	10～12月期		41.7	38.8	41.7	27.9	
平成15年 (2003)	1～3月期		35.1	30.0	38.9	25.7	
	4～6月期		37.2	30.5	36.7	24.0	
	7～9月期		28.6	23.1	32.8	23.5	
平成16年 (2004)	10～12月期		28.0	23.0	35.0	24.7	
	1～3月期		16.6	16.4	27.3	25.2	
	4～6月期		19.9	16.0	29.2	22.2	
	7～9月期		27.3	22.4	31.8	22.4	
	10～12月期		予測	13.6	13.8	27.4	22.5

景況判断指数（DI）等の推移



注) 調査の概要

- 調査目的：福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し企業経営の参考に資するものである。
- 調査時期：平成16年9月末時点
- 調査対象：当所会員企業1,500社を対象とし、商工名鑑より任意抽出。回答数：711（回答率：47.4%）
業種別回答企業数：建設業161社（構成比22.6%）、製造業125社（同17.6%）、卸売業151社（同21.2%）
小売業84社（同11.8%）、運輸・倉庫業33社（同4.6%）、サービス業157社（同22.1%）
規模別回答企業数：中小企業650社（構成比92.3%）、大企業61社（同7.7%）
- 調査要領：四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成16年7～9月期の実績、及び平成16年10～12月期の予想。